

令和4年度 就労支援事業計画 事業の実施状況

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
1 新型コロナウイルス感染症の影響による雇用就業情勢に対応した雇用緊急対策						
1	雇用創出・安定化支援事業	○成長産業であるITや、人手不足が顕著な福祉・介護・建設業界など、コロナ禍においても採用意欲の高い企業において、失業者にトライアル就労の機会を提供し、派遣先企業への正社員就職を後押し	約50億円	5,000人	2年間で5,000人計画規模のうち 令和4年度 3,757人	派遣決定実人数
2	早期再就職緊急支援事業	○キャリアカウンセリングから面接技法や業界研究に関するセミナー、就職面接会までを一日で集中して行う特別プログラムを提供し、離職者の早期再就職を支援	約2.9億円	1,540人	1,559人	面接会参加人数
3	業界連携再就職支援事業	○コロナの影響による離職者などを対象に、人材を確保したい業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習プログラムと業界傘下企業とのマッチングを組み合わせた再就職支援を実施	約2.5億円	300人	213人	受講者数
2 障害者など就労に困難を抱える方への支援						
4	就労困難者特別支援事業	○就労を希望しながら、様々な事由により就労に困難を抱える就労困難者に対して、キャリアカウンセラーや臨床心理士等がチームで支援計画を作成、オーダーメイド求人によるマッチング支援等を実施	約8千万円	180人	165人	支援者数
5	ソーシャルファーム支援事業	○ソーシャルファームの創設及び活動を支援することにより、障害者、ひとり親、刑務所出所者などの就労困難者の雇用機会を拡大	約9.2億円	約10事業所	14事業所	認証事業所数
6	障害者雇用ナビゲート事業	○障害者雇用の経験やノウハウがない、初めて障害者を雇用する中小企業に対し、採用前から採用後の職場定着まで、専門家による伴走型の支援を行う。なお、必要に応じてテレワーク導入も支援する。	約6千万円	60社	61社	新規登録企業数
7	テレワーク活用による障害者雇用促進事業	○障害者雇用の促進に向けて、初めて障害者のテレワークに取り組む企業を対象にテレワークの導入コンサルティングから運用・定着までを一体的に支援する事業を実施し、事例を広く発信する。	約3千万円	10社	10社	利用登録企業数
8	T O K Y O 障害者マッチング応援フェスタ	○国や業界団体等と連携して、障害者を対象としたマッチングイベントを実施し、障害者雇用を推進していく。 ○合同面接会にあわせて、講演やパネルディスカッションなどの啓発イベントを開催し、面接に参加する障害者の就職準備度向上や障害者雇用に係る理解を深める。	約1億円	2,000人	1,985人	来場者数
9	ひとり親向けオンライン訓練・就活支援事業	○P CやWi-Fiを無償で貸与し、eラーニング等により、資格の取得やスキルの習得と就職支援を一体的に行うことで、ひとり親の方々のキャリア形成や就職活動を支援	約2.3億円	300人	304人	入校者数

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
10	区市町村障害者就労支援事業	○障害者の一般就労の機会を広げるとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を一体的に提供する就労支援機関である区市町村障害者就労支援センターを設置（実施主体：区市町村）		障害者施策推進区市町村包括補助事業（一部都区財調）	51区市町	センター設置自治体数
11	ひとり親家庭支援センター事業	○ひとり親家庭の自立支援と生活の安定を図るため、ひとり親家庭及びその支援者に対する相談支援や普及啓発等を実施	約1.3億円	2拠点	2拠点	区部と市部の2拠点で実施
12	住居喪失不安定就労者・離職者等サポート事業（TOKYOチャレンジネット）	○住居を失い、インターネットカフェや漫画喫茶等で寝泊りしながら不安定な就労に従事する者や離職者に対して、サポートセンターである「TOKYOチャレンジネット」を設置し、生活支援、居住支援、就労支援、資金貸付相談等を実施	約23.8億円	一時利用住宅の提供 500戸	500戸	一時利用住宅の提供戸数
13	保護観察対象少年の会計年度任用職員としての雇用	○非行少年や非行歴のある若者の社会復帰に向けた取組の一環として、保護観察対象少年を会計年度任用職員として雇用する。	約58万円	－	1人	雇用者数
14	特別支援学校の規模と配置の適性化（就業技術科・職能開発科を有する学校の設置）	○都教育委員会では、障害のある生徒一人ひとりの能力を最大限に伸ばし、社会的自立を促進するため、障害の程度に応じた重層的な職業教育の展開を推進 ○重層的な職業教育の更なる充実を図り、生徒の多様な進路選択や企業就労の希望に応えていく。	約4千5百万円	－	・就業技術科5校 ・職能開発科4校	就業技術科・職能開発科を有する学校数
15	都立特別支援学校における就労支援	○都立特別支援学校高等部生徒の企業就労の拡大に向け、インターンシップ受入れ企業や就労先企業を、企業開拓業務委託や就労支援チーム（教員、就労支援アドバイザー、東京都就労支援員）で開拓し、各校の就労支援の充実を図る。 ○卒業後、就労生活が継続できるよう職場定着チームを編成し、関係機関と連携して職場定着に向けた移行支援体制を構築する。		各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載
		・民間等を活用した企業開拓		・企業開拓 年間 150社以上 ・就労支援アドバイザーの委嘱 24名	・開拓企業数 170社 ・就労支援アドバイザーの委嘱 22名	

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校就労支援体制 「企業開拓チーム」 東京都就労支援員、各都立特別支援学校の進路指導担当者及び就労支援アドバイザーでチームを編成し、生徒の実習受入企業の拡大を進め、生徒の就職先となる企業の開拓を行う。 「職場定着チーム」 東京都就労支援員、各都立特別支援学校の進路指導担当者及び就労支援アドバイザーでチームを編成し、地域の支援機関へ卒業後の中心的な支援の役割の移行を確実に行う。 ・企業向けセミナーの実施 	約8千万円	「企業開拓チーム」の編成	・新規実習受け入れ企業数 96社	
				「企業開拓チーム」の編成	・「職場定着チーム」担当支援員の5名配置	
				—	・インターンシップ事例動画再生回数 580回 ・オンラインによる個別相談会 45社参加	
16	重層的な住宅セーフティネット	○住宅確保要配慮者（低額所得者、子育て世帯、高齢者、障害者等）の居住の安定の確保のため、都営住宅を中核とし、民間賃貸住宅を含めた重層的な住宅セーフティネットの構築を図る。	各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載
		①都営住宅への優先入居	—	—	ポイント方式：2,589戸 優遇抽せん：5,200戸 (5月11月の世帯向募集の戸数) 特別割当：269戸	優先入居
		②東京ささエール住宅の供給促進・居住支援法人の指定推進	約3.4億円	—	51,039戸（令和4年度末）	住宅登録数
		③東京都居住支援協議会	約1千万円	—	19区11市（令和4年度末）	協議会設立☑市町村数
3 女性・高齢者の活躍に向けた就業支援						
17	テレワークを活用した女性の雇用拡大事業	○育児・介護等と仕事の両立を図る女性の就業機会の拡大に向けて、再就職準備プログラムや個別カウンセリングを実施するとともに、テレワークが可能な求人を開拓し、女性求職者とテレワーク企業とのマッチングを支援	約7千万円	200人	231人	面接会参加人数
18	女性向け委託職業訓練	○出産や育児等のため退職するなどした女性に対し、女性特有の様々なニーズに合わせて、短時間やオンライン、託児サービス付きの職業訓練を提供することにより、女性の再就職を支援	約1.5億円	930人	667人	入校・受講者数
19	女性向けデジタル・ビジネススキル習得訓練事業	○出産や育児等のため退職するなどした女性に対し、オフィスソフトの基礎的操作のほか、オンライン会議やローコード開発等のデジタルスキル等を付与し、再就職を支援 ○身近なエリアにある通いやすい訓練会場において無料の託児サービスを提供する	約2.1億円	300人	295人	受講者数
20	オーダーメイド型 女性しごと応援出張テラス	○女性しごと応援テラスで実施する都内自治体と連携した各種セミナー・プログラムのうち「女性再就職支援セミナー（女性しごと出張テラス）」及び「女性再就職サポートプログラム（地域型）」を自治体のニーズに応じたアウトリーチ型支援メニュー「オーダーメイド型 女性しごと応援出張テラス」に一本化し、再構築する。	約5千万円	約1,800人	1,147人	セミナー参加人数

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
21	女性しごと応援キャラバン	○女性を対象に、都内各地でキャラバン型の就業相談会を開催するとともに、シングルマザーなどきめ細かな支援の必要な方に対し、カウンセリングや柔軟な働き方が可能な求人紹介等の就職支援サービスを実施	約2億円	50回	50回	実施回数
22	レディGO! Project プラス	○家庭と両立しながら再就職を目指す女性に対し、セミナー等を通じて、テレワークや短時間勤務などの多様な働き方を提案 ○就職面接会やキャリアコンサルタントによる支援を通じて、女性の就業を後押し。	約1.3億円	600人	395人	面接会参加人数
23	女性活躍推進企業等との合同就職面接会	○非正規雇用で働く女性等の正規雇用化を支援するため、女性活躍推進企業等との大規模なマッチング機会（合同就職面接会）を開催する。 ○ライフ・ワーク・バランスEXPOと一体的に開催し、正規化促進の普及啓発を図る。	約1.3億円	1,000人	713人	面接会参加人数
24	東京セカンドキャリア塾	○人生100年時代において、新たな働き方にチャレンジするための学びの場を設けることで、意欲あるシニア及びシニア予備群の方が、今後のセカンドキャリアに必要な知識を得て、再就職や多様な働き方ができるよう支援する。	約2.8億円	930人	65歳以上コース：151人 シニア予備群コース：185人 オンライン講座：1,102人	受講者数 （オンライン講座は延べ受講者数）
25	東京キャリア・トライアル65	○働く意欲のある高齢者が派遣労働者として企業に短期間の就業を行うことにより、働くスキルを身に付けるとともに、企業は高齢者を活用するノウハウを取得することで、高齢者の活躍する場を広げる。	約2.1億円	400人	408人	派遣者数
4 東京の持続的な成長を支える産業人材の育成・確保						
26	デジタル人材育成支援事業	○離職した若者などに対し、今後さらなる成長が見込まれるIT分野に就職できるよう、民間事業者のノウハウを活用して、デジタル関連のスキルを付与する職業訓練と求人開拓等の再就職支援を一体的に実施	約13億円	1,000人	676人	受講者数
27	DX人材リスクリリング支援事業	○企業が労働生産性を向上させ、競争力を高めるには、業務を熟知した社内人材がデジタルスキルを利活用し、事業のDXを図ることが重要 ○中小企業のDXを推進するため、企業の課題把握を踏まえた従業員のリスクリリング計画の策定からDX講習までを一体的に実施し、社内DX人材の育成を支援	約3.4億円	250社（500人）	268社（465人）	採択数
28	成長産業分野キャリア形成支援事業	○非正規労働者等のキャリア形成による、成長産業分野への人材シフトを促進するため、eラーニング等による新たな資格やデジタルスキルの取得支援と就職支援を一体的に実施	約3.7億円	1,000人	1,007人	受講者数
29	中小企業人材スキルアップ支援事業	○中小企業等が従業員に対して実施する、集合型及びeラーニング等による職業訓練の取組を支援することにより、企業における従業員のスキルアップを促進	約3.5億円	1,433件	1,066件	交付決定件数
30	特定技能外国人雇用支援事業	○都内の中小企業に対し、特定技能資格制度により、都内での就労を希望する外国人留学生等とのマッチングを実施することで、外国人材の確保を支援	約1.6億円	60社(対象企業)	27社	支援企業数
31	中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業	○コロナ禍が長期化する中、若手技術者が扶桑している中小企業の中核人材確保を支援するため、奨学金を利用している大学生が中小企業に就職し、継続勤務した場合、奨学金返還をサポートする中小企業の取組を支援する。	約0.5億円	200人	49人	内定者数
32	デジタル人材確保・就職促進事業	○デジタル産業に特化したマッチングイベントを開催し、デジタル分野未経験者でもエントリー可能な求人に加え、デジタル中核人材の求人も開拓し、中小企業のDX人材確保を支援	約1.9億円	1,500人	1,180人	面接会参加人数

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
33	ものづくり産業人材確保支援事業	○城東・城南地域等の経済団体や就職支援機関等と人材確保ネットワークを構築 ○ものづくり産業の人で不足分野における人材確保を重点的に支援 ○地域のものづくり企業に1か月のチャレンジ就労を実施し、正社員就職を目指す。	約2億円	100人	112人	派遣決定実人数
34	デジタル・ビジネススキル習得支援事業	○求職者に対しオフィスソフトの操作に加え、オンラインツールの習得やネットワーク関連の知識、ローコード開発等の技能を付与し、再就職を支援	約3.2億円	700人	619人	受講者数
5 働き方改革の推進						
35	働き方改革促進事業	○企業が主体的に働き方改革に取り組めるよう相談窓口の設置から法令・ノウハウ等の提供、専門家派遣まで一体的に支援を行い、社内における取組推進をサポート ・TOKYO「働き方改革、ライフ・ワーク・バランス」相談窓口 ・働き方改革集中講座 ・専門家派遣	約3.6億円	各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載
		—		467件	相談件数	
		1,000社		857社	申込社数	
		300社		220社	派遣社数	
36	働くパパママ育休取得応援事業	○女性の活躍推進には、育児と仕事の両立に向けた職場環境の整備とともに、男性の育児参加についても後押しが必要であり、育児休業取得促進に取り組む企業等に対し、奨励金を支給 ・働くママコース ・働くパパコース	約17.2億円	各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載
		400件		438件	奨励金の交付決定企業者数	
		750件		674件		
37	男性育休取得促進に向けた普及啓発事業	○女性の活躍推進等に向けて、男性の育児休業取得に対する意識啓発キャンペーンを展開し、経営者等の理解を促進するとともに、男性育休取得の促進に積極的に取り組む企業の事例等を発信し、人材確保等をサポート	約1.1億円	—	24社	「TOKYOパパ育業促進企業」登録社数
38	テレワークの推進	○テレワークの一層の促進・定着に向け、「テレワーク東京ルール」を普及するとともに、導入・運用課題へのきめ細かいサポート、サテライトオフィス整備等のテレワークの実施環境整備を推進 ・テレワーク導入・運用課題解決サポート事業 ・テレワーク促進事業 ・テレワーク導入ハンズオン支援事業 ・サテライトオフィス設置等補助事業	約31.8億円	各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載
		—		162社	コンサルティング支援社数	
		1,700社		858件	交付決定件数	
		300社		212社	支援企業数	
		—	5件	交付決定件数		